

令和2年度平泉町決算の状況

I. 一般会計

1 決算の概況について

(1) 収支決算の状況

令和2年度一般会計決算額は、歳入が6,033,587千円、歳出が5,832,920千円で差引収支は200,667千円となりました。これは、昨年に比べ実質収支で31,092千円の減となり、実質単年度収支は74,882千円の増となりました。

収支決算の状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
令和2年度	6,033,587	5,832,920	200,667	68,161	132,506
令和元年度	5,269,141	5,086,417	182,724	19,126	163,598
区 分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
令和2年度	△31,092	85,662	7,808	64,287	△1,909
令和元年度	49,865	57,259	0	183,915	△76,791

(表示単位未満四捨五入)

(2) 決算規模の推移

平成30年度の決算規模を100とした場合の決算規模の指数の推移及び対前年度増減率の状況は次のとおりです。

歳入歳出決算規模の推移

区 分	歳 入			歳 出		
	決算額 (千円)	指 数	増減率 (%)	決算額 (千円)	指 数	増減率 (%)
令和2年度	6,033,587	123	14.5	5,832,920	124	14.7
令和元年度	5,269,141	108	7.6	5,086,417	108	8.0
平成30年度	4,896,606	100	1.8	4,709,251	100	0.5

(3) 財政構造の状況

① 財政力の状況

財政力指数は、普通交付税に基づいて算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値で財政力を表します。この指数は、大きいほど自らの収入で自らの支出をまかなうことができることとなり、一般に財政力が大きいといわれています。

財政力指数の推移

年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
指 数	0.32	0.33	0.32

② 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源のうち経常的経費に充当された経常一般財源の割合で、財政構造の弾力性を判断する主要な手がかりとなるものであり、この比率が低いほど財政が弾力性を有しています。

なお、普通会計（一般会計及び健康福祉交流館特別会計の合計を指します。）における経常収支比率は、88.1%（対前年度比3.1%の減）となりました。

経常収支比率

区 分	令和2年度			令和元年度			増減額 (A)-(B) (C) (千円)
	経常一般財源 (A) (千円)	経常収支比率 (%)	減収補填債 (特例分)及び臨時財政 対策債を経常一般財源 等から除いた経常収支 比率 (%)	経常一般財源 (B) (千円)	経常収支比率 (%)	減収補填債 (特例分)及び臨時財政 対策債を経常一般財源 等から除いた経常収支 比率 (%)	
人件費	948,887	31.2	32.3	947,017	32.9	34.0	1,870
扶助費	113,074	3.7	3.8	149,532	5.2	5.4	△36,458
公債費	429,671	14.1	14.6	414,069	14.4	14.9	15,602
物件費	269,968	8.9	9.2	278,718	9.7	10.0	△8,750
維持補修費	58,498	1.9	2.0	22,675	0.8	0.8	35,823
補助費等	691,708	22.7	23.5	546,699	19.0	19.6	145,009
繰出金	132,807	4.4	4.5	243,925	8.5	8.8	△111,118
合 計	2,644,613	※87.0	89.9	2,602,635	※90.3	93.5	41,978

※端数整理により不整合

③ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、経常一般財源と標準財政規模との比率で、この比率が100%を超えるほど歳入構造が弾力的であるといわれています。

経常一般財源比率

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)	構成比 (%)
経 常 一 般 財 源	町 税	798,650	831,390	△32,740	△3.9	27.1
	地 方 譲 与 税	63,987	63,022	965	1.5	2.2
	利 子 割 交 付 金	465	402	63	15.7	0.0
	配 当 割 交 付 金	1,267	1,345	△78	△5.8	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1,469	588	881	149.8	0.0
	地方消費税交付金	178,271	131,354	46,917	35.7	6.1
	自動車取得税交付金	10	5,612	△5,602	△99.8	0.0
	環境性能割交付金	3,019	1,379	1,640	118.9	0.1
	法人事業税交付金	5,490	—	5,490	皆増	0.2
	地方特例交付金	4,931	18,651	△13,720	△73.6	0.2
	地方交付税	1,869,569	1,715,649	153,920	9.0	63.6
	交通安全対策特別交付金	1,283	1,284	△1	△0.1	0.0
	使用料及び手数料	1,551	1,249	302	24.2	0.1
	財 産 収 入	11,349	11,396	△47	△0.4	0.4
諸 収 入	797	764	33	4.3	0.0	
合 計 (A)	2,942,108	2,784,085	158,023	5.7	100.0	
標準財政規模 (B)	3,023,054	2,857,950	165,104	5.8		
経常一般財源比率 (A) / (B)	%	%				
	97.3	97.4				
臨時財政対策債 ※	98,800	97,300	1,500	1.5		

減収補填債（特例分）	0	0	0	0.0	
計（C）	98,800	97,300	1,500	1.5	
臨時財政対策債・減収補填債（特例分）を経常一般財源に加えた経常一般財源比率（(A) + (C)）／(B)	% 100.6	% 100.8			

※ 地方交付税の振替分。（平成13年度から一般財源の不足に対応するための起債）

2 歳入の状況について

(1) 款別歳入状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)		
1. 町 税	798,650	13.2	831,390	15.8	△32,740	△3.9
2. 地 方 譲 与 税	63,987	1.1	63,022	1.2	965	1.5
3. 利 子 割 交 付 金	465	0.0	402	0.0	63	15.7
4. 配 当 割 交 付 金	1,267	0.0	1,345	0.0	△78	△5.8
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,469	0.0	588	0.0	881	149.8
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	5,490	0.1	—	—	5,490	皆増
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	178,271	3.0	131,354	2.5	46,917	35.7
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	3,019	0.1	1,379	0.0	1,640	118.9
9. 地 方 特 例 交 付 金	4,931	0.1	18,651	0.4	△13,720	△73.6
10. 地 方 交 付 税	2,106,933	34.9	1,920,791	36.4	186,142	9.7
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,283	0.0	1,284	0.0	△1	△0.1
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	20,337	0.3	24,498	0.4	△4,161	△17.0
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	41,043	0.7	42,319	0.8	△1,276	△3.0
14. 国 庫 支 出 金	1,649,739	27.4	686,172	13.0	963,567	140.4
15. 県 支 出 金	320,259	5.3	304,074	5.8	16,185	5.3
16. 財 産 収 入	30,787	0.5	180,212	3.4	△149,425	△82.9
17. 寄 附 金	6,396	0.1	13,654	0.3	△7,258	△53.2
18. 繰 入 金	127,167	2.1	246,271	4.7	△119,104	△48.4
19. 繰 越 金	182,724	3.0	187,355	3.6	△4,631	△2.5
20. 諸 収 入	115,731	1.9	93,768	1.8	21,963	23.4
21. 町 債	373,629	6.2	515,000	9.8	△141,371	△27.5
22. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	10	0.0	5,612	0.1	△5,602	△99.8
歳 入 合 計	6,033,587	100.0	5,269,141	100.0	764,446	14.5

令和2年度の歳入決算は6,033,587千円で、前年度より764,446千円の増となりました。

なお、地方譲与税のうち森林環境譲与税（2,856千円）については、西行桜の森整備事業に2,856千円充てられました。

また、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分（93,301千円）については、社会保障経費の財源として下記の事業に充当しました。

【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引き上げ分の地方消費税交付金	その他
障害者福祉事業	192,523	139,561	0	0	11,375	41,587
高齢者福祉事業	13,669	336	0	3,224	2,171	7,938
児童福祉事業	256,414	30,736	0	18,745	44,446	162,487
母子福祉事業	27,873	4,703	0	0	4,977	18,193
介護保険事業	140,936	7,296	0	0	28,704	104,936
就学援助事業	8,012	432	0	0	1,628	5,952
計	639,427	183,064	0	21,969	93,301	341,093

(2) 自主財源と依存財源の状況

歳入にみる自主財源の割合については、自主財源は 1,246,303 千円 (20.7%)、依存財源は 4,787,284 千円 (79.3%) で、自主財源の額が前年度比較で 310,569 千円・19.9%の減となりました。

(単位：千円)

区分	令和 2 年度		令和元年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)	
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)			
自主財源	1. 町 税	798,650	13.2	831,390	15.8	△32,470	△3.9
	12. 分担金及び負担金	20,337	0.3	24,498	0.4	△4,161	△17.0
	13. 使用料及び手数料	41,043	0.7	42,319	0.8	△1,276	△3.0
	16. 財産収入	30,787	0.5	180,212	3.4	△149,425	△82.9
	17. 寄附金	6,396	0.1	13,654	0.3	△7,258	△53.2
	18. 繰入金	127,167	2.1	246,271	4.7	△119,104	△48.4
	19. 繰越金	182,724	3.0	187,355	3.6	△4,631	△2.5
	20. 諸収入	39,199	0.6	31,173	0.6	8,026	25.7
	計	1,246,303	20.7	1,556,872	29.6	△310,569	△19.9
依存財源	2. 地方譲与税	63,987	1.1	63,022	1.2	965	1.5
	3. 利子割交付金	465	0.0	402	0.0	63	15.7
	4. 配当割交付金	1,267	0.0	1,345	0.0	△78	△5.8
	5. 株式等譲渡所得割交付金	1,469	0.0	588	0.0	881	149.8
	法人事業税交付金	5,490	0.1	—	—	5,490	皆増
	6. 地方消費税交付金	178,271	3.0	131,354	2.5	46,917	35.7
	8. 環境性能割交付金	3,019	0.1	1,379	0.0	1,640	118.9
	9. 地方特例交付金	4,931	0.1	18,651	0.4	△13,720	△73.6

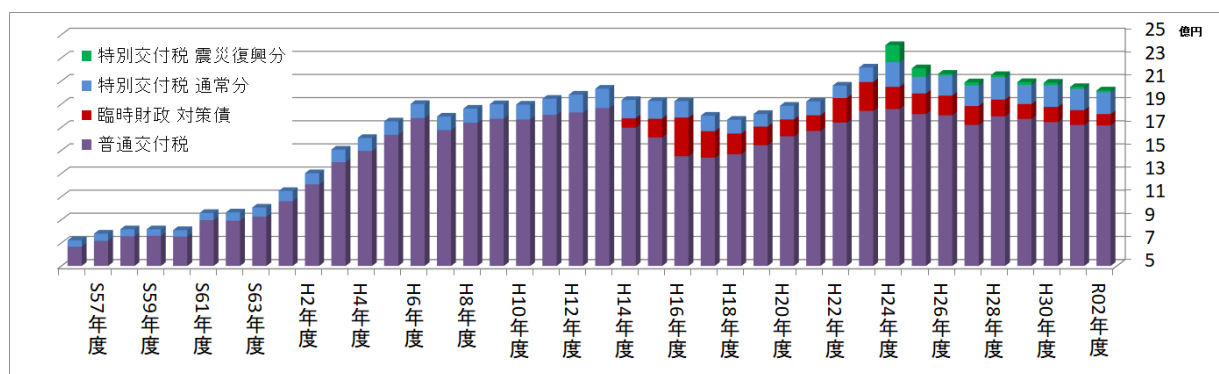
10. 地方交付税	2,106,933	34.9	1,920,791	36.4	186,142	9.7
11. 交通安全対策特別交付金	1,283	0.0	1,284	0.0	△1	△0.1
14. 国庫支出金	1,649,739	27.4	686,172	13.0	963,567	140.4
15. 県支出金	320,259	5.3	304,074	5.8	16,185	5.3
20. 諸収入	76,532	1.3	62,595	1.2	13,937	22.3
21. 町債	373,629	6.2	515,000	9.8	△141,371	△27.5
7. 自動車取得税交付金	10	0.0	5,612	0.1	△5,602	△99.8
計	4,787,284	79.3	3,712,269	70.4	1,075,015	29.0
合計	6,033,587	100.0	5,269,141	100.0	764,446	14.5

※端数整理により不整合

(3) 地方交付税の状況

(単位：千円)

年度	区分	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	調整額 (C)	普通交付税 (A)-(B)-(C) (D)	伸び率 (%)	特別交付税	伸び率 (%)
令和2年度		2,714,312	843,356	1,387	1,869,569	9.0	237,364	15.7
令和元年度		2,550,272	832,377	2,246	1,715,649	△0.4	205,142	2.7
平成30年度		2,571,792	849,844	0	1,721,948	△1.3	199,662	△5.1



3 歳出の状況について

(1) 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度		平成元年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
1. 議会費	79,628	1.4	76,061	1.5	3,567	4.7
2. 総務費	1,530,036	26.2	745,531	14.7	784,505	105.2
3. 民生費	1,076,091	18.5	1,025,096	20.2	50,995	5.0

4. 衛生費	307,489	5.3	302,812	6.0	4,677	1.5
5. 労働費	7,754	0.1	1,304	0.0	6,450	494.6
6. 農林水産業費	339,172	5.8	330,315	6.5	8,857	2.7
7. 商工費	222,637	3.8	139,869	2.7	82,768	59.2
8. 土木費	782,503	13.4	993,419	19.5	△210,916	△21.2
9. 消防費	209,232	3.6	235,644	4.6	△26,412	△11.2
10. 教育費	780,963	13.4	771,927	15.2	9,036	1.2
11. 災害復旧費	41,022	0.7	32,356	0.6	8,666	26.8
12. 公債費	456,393	7.8	432,083	8.5	24,310	5.6
歳出合計	5,832,920	100.0	5,086,417	100.0	746,503	14.7

(2) 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
義務的経費	2,006,749	34.4	1,899,789	37.4	106,960	5.6
(1) 人件費(a)	1,148,399	19.7	1,000,523	19.7	147,876	14.8
うち職員給	655,248	11.2	626,762	12.3	28,486	4.5
(2) 扶助費	402,377	6.9	467,189	9.2	△64,812	△13.9
(3) 公債費	455,973	7.8	432,077	8.5	23,896	5.5
投資的経費	876,627	15.0	1,322,727	26.0	△446,100	△33.7
うち人件費(b)	56,954	1.0	8,186	0.2	48,768	595.7
(1) 普通建設事業費	835,605	14.3	1,290,371	25.4	△454,766	△35.2
うち補助事業費	586,716	10.1	816,018	16.1	△229,302	△28.1
うち単独事業費	235,311	4.0	452,076	8.9	△216,765	△47.9
うち県営事業負担金	13,578	0.2	22,277	0.4	△8,699	△39.0
(2) 災害復旧事業費	41,022	0.7	32,356	0.6	8,666	26.8
その他経費	2,949,544	50.6	1,863,901	36.6	1,085,643	58.2
(1) 物件費	530,298	9.1	562,302	11.0	△32,004	△5.7
(2) 維持補修費	135,983	2.3	81,815	1.6	54,168	66.2
(3) 補助費等	1,847,782	31.7	706,343	13.9	1,141,439	161.6
(4) 積立金	120,291	2.1	90,978	1.8	29,313	32.2
(5) 投資及び出資金・貸付金	87,107	1.5	19,179	0.4	67,928	354.2
(6) 繰出金	228,083	3.9	403,284	7.9	△175,201	△43.4
歳出合計	5,832,920	100.0	5,086,417	100.0	746,503	14.7
うち人件費合計(a)+(b)	1,205,353	20.7	1,008,709	19.9	196,644	19.5

(3) 公債費の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度 末現在高 (A)	令和2年度		令和2年度 末現在高 (A)+(B)-(C)	借入先別内訳	
		借入額 (B)	償還額 (C)		政府	その他
1. 公共事業等債	550,060	72,600	21,336	601,324	597,124	4,200
2. 一般単独事業債	545,561	109,600	59,930	595,231	31,545	563,686
3. 公営住宅建設事業債	207,003	0	55,602	151,401	149,248	2,153
4. 教育・福祉施設等整備事業債	848,913	9,900	70,102	788,711	670,931	117,780
5. 辺地対策事業債	48,680	1,400	9,727	40,353	40,353	0
6. 災害復旧事業債	50,561	13,200	8,269	55,492	55,492	0
7. 財源対策債	450,961	59,900	18,896	491,965	486,171	5,794
8. 減税補てん債	11,622	0	3,323	8,299	8,299	0
9. 公有林整備事業債	8,129	0	664	7,465	0	7,465
10. 臨時財政対策債	1,881,260	98,800	168,738	1,811,322	1,498,370	312,952
11. 一般会計出資債	2,546	0	334	2,212	1,626	586
12. (旧)緊急防災・減災事業債	28,066	0	9,319	18,747	18,747	0
13. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	6,000	0	6,000	6,000	0
14. 減収補填債	0	2,229	0	2,229	2,229	0
計	4,633,362	373,629	426,240	4,580,751	3,566,135	1,014,616

Ⅱ. 特別会計

町の会計には、一般会計とは別に、特定の支出を補う「特別会計」があります。この特別会計は事業の収支を明確にするため、それぞれの決算が行われています。

(単位 ; 円)

区分	収入済額	支出済額	差引額
国民健康保険特別会計	856,884,767	783,107,228	73,777,539
後期高齢者医療特別会計	90,320,844	89,603,503	717,341
健康福祉交流館特別会計	64,232,419	61,115,162	3,117,257
町営駐車場特別会計	41,921,859	36,274,754	5,647,105

◆ 国民健康保険特別会計

加入者が納める国民健康保険税や国・県からの交付金などを主な財源として医療給付や各種保険事業を実施。令和2年度の被保険者は1,757人で、令和元年度1,797人と比較して40人減少しました。

◆ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料や町の負担金を主な財源として各種の申請や届け出の受付、保険料の徴収などを行いました。(事務は、運営主体である岩手県後期高齢者広域連合と分担しています。)令和2年度の被保険者は1,521人で、令和元年度1,538人と比較して17人減少しました。

◆ 健康福祉交流館特別会計

施設使用料などを財源として健康福祉交流館の運営を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の入館者は63,156人で令和元年度と比較し29,175人減少、また入館料は令和元年度より11,181,000円減の22,317,150円となりました。

◆ 町営駐車場特別会計

施設使用料などを財源として、中尊寺第1駐車場、中尊寺第2駐車場、毛越寺駐車場を運営しました。利用状況は新型コロナウイルス感染症の影響により9万2,980台で令和元年度17万8,498台と比較して8万5,518台の大幅な減少となりました。

Ⅲ. 企業会計

◆ 水道事業会計

(単位 ; 円)

項 目			令和 2 年度	令和元年度
収益的 収 支	収 入	水 道 事 業	172,905,042	179,908,705
		簡易水道事業	117,450,495	117,144,285
		合 計 (A)	290,355,537	297,052,990
	支 出	水 道 事 業	148,422,185	156,345,071
		簡易水道事業	106,427,065	113,128,707
		合 計 (B)	254,849,250	269,473,778
差 引	(A)-(B)=(C)	35,506,287	27,579,212	
資本的 収 支	収 入	水 道 事 業	135,922,448	110,474,628
		簡易水道事業	105,083,629	120,431,811
		合 計 (D)	241,006,077	230,906,439
	支 出	水 道 事 業	205,619,722	185,103,261
		簡易水道事業	149,513,799	158,233,490
		合 計 (E)	355,133,521	343,336,751
差 引	(D)-(E)=(F)	(※) ▲114,127,444	(※) ▲112,430,312	

※ 令和 2 年度不足分は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,927,700 円、建設改良積立金 10,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 81,199,744 円で補てん。

※ 令和元年度不足分は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,641,688 円、建設改良積立金 10,000,000 円、引継現金 23,819,813 円及び過年度分損益勘定留保資金 57,968,811 円で補てん。

◆ 下水道事業会計

(単位 ; 円)

項 目		令和 2 年度
収益的 収 支	収 入	303,925,391
	支 出	294,012,805
	差 引	9,912,586
資本的 収 支	収 入	166,953,300
	支 出	256,483,415
	差 引	(※) ▲89,530,115

※ 令和 2 年度不足分は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,788,641 円、当年度分損益勘定留保資金 86,741,474 円で補てん。

※下水道事業会計は、令和 2 年度から地方公営企業法を適用しております。

◇ 収益的収支

1年間の営業活動である収支。主な収入は水道使用料。主な支出は施設の維持管理費や借入金の利息の支払いです。

◇ 資本的収支

将来の営業活動に備えて行う設備投資に係る収支。主な収入は企業債。主な支出は施設の整備・更新費用です。

IV. 財政健全化

1. 健全化基準

財政状況が良好かを示す指標に財政健全化判断比率と資金不足比率があります。国が示すこの指標の判断基準によって町の財政が「健全団体」、「早期健全化団体」「財政再生団体」のいずれの状況にあるか、また各会計の経営状態はどうか判断することができます。この指標のうち一つでも基準値以上になった場合は、それぞれ法律で定められた計画の策定を行い、財政の健全化を図ることになります。

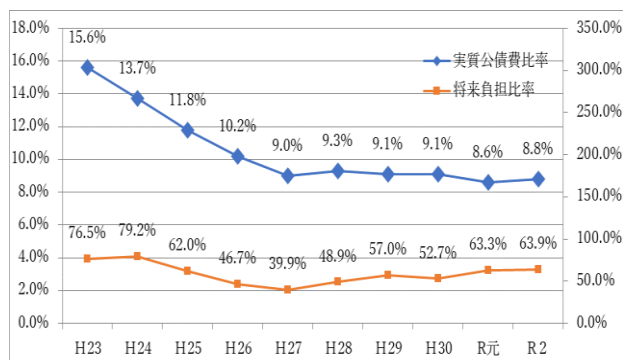
町では、基準を超える項目はなく、財政は健全であるといえますが、引き続き無駄のない財政運営に努め、一層の財政健全化に取り組んでいきます。

(1) 健全化判断比率

(2) 資金不足比率

	比率	早期健全化基準	財政再生基準	会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
実質赤字比率	—	15.00%	20.00%	水道事業会計	—	20.00%
連結実質赤字比率	—	20.00%	30.00%	下水道事業会計	—	20.00%
実質公債費比率	8.8%	25.00%	35.00%			
将来負担比率	63.9%	350.00%				

実質公債費比率と将来負担比率の推移



- ※ 実質赤字比率とは…福祉や教育など一般会計などの赤字の程度を示す割合
- ※ 連結実質赤字比率とは…全ての会計（一般会計や特別会計など）の赤字の程度を示す割合
- ※ 実質公債費比率とは…一般会計などが負担する町債償還金や特別会計の起債償還に充てた一般会計繰出金などの資金繰りの程度を示す割合（3カ年平均）
- ※ 将来負担比率とは…一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の可能性の程度を示す割合
- ※ 資金不足比率とは…公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標。経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。

2. 地方債及び積立金の状況

町の地方債（借金）の現在高は、令和2年度末 86 億 587 万円で、ピークであった平成16年度末（121 億 1,379 万円）と比較して 35 億 792 万円減少しています。

令和2年度末現在高のうち、地方交付税で補填される借金（39 億 4989 万円）や水道使用料や住宅使用料で賄われる借金（16 億 6,906 万円）を差し引くと正味の借金は 29 億 8,692 万円となります。

この借金は、学校改築、道路改良、住宅建設、災害復旧など町民の皆さんの生活に密着したものであり、長期間使用するものであり無駄なものはありません。

一方、基金積立金（貯金）の現在高は 18 億 8,684 万円で、前年度末（18 億 8,005 万円）と比較して、679 万円増加しています。

